

まえがき

現在東京は、かつて経験したことのないほど急速に少子高齢化が進行しています。平成26年の合計特殊出生率は1.15人と全国最下位であり、「団塊の世代」が75歳以上になる平成37年（2025年）には、都民の4人に1人が65歳以上となる一方、それを支える現役世代は減少すると見込まれています。

こうした時代の転換点にあつて、将来世代に確かな「安心」を引き継ぐためには、中長期的な視点に立って福祉・保健・医療サービスの充実に取り組むとともに、社会経済環境の急激な変化や災害等の緊急・突発的な事態に的確に対応した実効性のある施策の展開を図る必要があります。

東京都福祉保健局では、平成18年2月に策定した「福祉・健康都市 東京ビジョン」で示した基本方針を踏まえながら、社会状況の変化に対応した施策を展開してきました。

平成26年12月に策定した「東京都長期ビジョン」においても、都市戦略の一つに「福祉先進都市の実現」を位置づけ、子供や高齢者、障害者をはじめ、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、福祉・保健・医療施策に取り組んでいくこととしています。

そうした施策の企画立案に際しては、様々なデータを正確に分析し、都民のニーズを的確に把握することが極めて重要であり、それらを活かし、不断の見直しに取り組んでいくことが不可欠です。

本書は、福祉・保健・医療行政の指標となる主要数値を掲載しております。施策の一層の充実に向けた検討を行うための基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

結びに、本書の作成に御協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

平成27年12月

東京都福祉保健局